

令和5年土地基本調査に関する研究会（第7回）議事概要

1 日時 令和7年11月5日（水）10：00～12：00

2 場所 合同庁舎2号館14階 情報政策本部会議室A・B及びオンライン併用

3 出席者

委員：宮川幸三座長、浅見泰司委員、隅田和人委員、廣松毅委員、
稲葉由之委員

オブザーバー：菅幹雄（法政大学経済学部経済学科教授）、
総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課長代理 杉田課長補佐、
総務省 統計局 事業所情報管理課長代理 山下課長補佐

国土交通省：長嶺統計政策特別研究官、志賀建設経済統計調査室長、長谷川企画専門官、西川統計品質管理官、杉山専門調査官、二宮統計係長

委託業者：（公財）統計情報研究開発センター
（株）SHIFT

4 議事

- （1） 令和5年土地基本調査の実施状況及び確報集計について
- （2） 令和5年土地基本調査の検討課題等について

5 議事要旨

各議題について、配布資料に基づき国土交通省と委託業者が説明を行った後に質疑等が行われた。各委員からの主な意見等は以下のとおり。

【令和5年土地基本調査の実施状況及び確報集計について】

① 資料1 令和5年土地基本調査の実施状況等

- ・都道府県編の統計表において、該当するサンプルが存在せず、数値の表章されていないセルが大半を占めるような統計表も多く見受けられた。表章項目の見直しに加え、表章区分の細かさのあり方も課題に入れるべきである。
- ・外国人の土地所有については、次回調査で要請があると思われるところ。
- ・「宿泊業・飲食サービス業」の回収率が示されているが、2つの業種はそれぞれ状況が違うと思われる。また、宿泊業については、「民泊」把握の観点から（課題として）指摘があるかもしれない。
- ・オンライン回答率が低い業種の回収率をどう上げていくかを考える必要がある。

【令和5年土地基本調査の検討課題等について】

② 資料2 標本設計等の見直しの方向性

- ・推定精度に影響する特異なデータ（外れ値等）の処理方法として、層から外してウェイト1で推定することの妥当性は高いと考えている。外れ値を除外して推定するのは大変な処理量なので、自動化の可能性等を検討できれば良いと思う。
- ・外れ値の処理などに注力すべき点と労力を抑えるべき点を見極め、メリハリを付けることが重要である。注力すべき点に資源を大幅に投下し、それ以外は不動産登記ベース・レジストリ等の行政データの有効活用を検討すべきである。
- ・最終的に「面積」を重視するのか「資産額」を重視するのかを明確にし、最終目的が現実的な目的なのかを検討すべきである。
- ・現状の精度の目標はクロスを多く含むが、クロスではない単変量により標準誤差率を設定するのが妥当ではないか。
- ・産業統計としての側面を重視するのであれば、付加価値が高いと思われる産業の業種区分等を適切に設定することが重要である。ただし、土地統計と産業統計とでは目的が異なるので、どこに重点を置くかを決めた上で、産業の業種区分等の取捨選択や統合を考えても良いのではないか。

③ 資料3 審査プロセスにおける課題

- ・外れ値と思われるデータについて、表章する集計表への影響度等を考慮し、疑義照会を行う法人を決定してはどうか。
- ・個票ベースで審査を行うのではなく、集計表毎に前回数比等による審査を行い、特に乖離が大きい箇所のみ疑義照会を実施してはどうか。ただし、このやり方を行うためには、集計表の数を大幅に減らす必要がある。

④ 資料4 集計・推計プロセスにおける課題

- ・アカデミア等でも、追試のためには最終データだけではなく途中経過のデータを全て保存することが望ましいとされているので、本調査でも集計までのプロセスに至る節目のデータを保存しておいた方が良いと思われる。
- ・資産額の推計に関しては、もう少し一般性や分かりやすさがある方法を選択することもあるだろう。

以上